ロシア事業に関する状況及び当社グループの今後の成長について

筒井 岳彦　JT Group CEO
古川 博政　JT Group CFO

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、**「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」**等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。

その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

1. 喫煙に関する健康上の懸念の増大
2. たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
3. 国内外の訴訟の動向
4. たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
5. 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
6. 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
7. 買収やビジネスの多角化に伴う影響
8. 国内外の経済状況
9. 為替変動及び原材料費の変動
10. 自然災害及び不測の事態等

© Copyright JT 2026

事案概要と当社グループの対応方針

- 当社グループは、これまで国内外におけるあらゆる法令・制裁規制を順守した上でロシアにおける事業運営を継続してきたが、2026年11月5日及び6日付のロシア大統領令により、当社グループのロシア現地法人7社すべて(以下、ロシア現地法人)が一時管理の対象となった
- これにより、当社グループは引き続きロシア現地法人の法的所有権を有しているものの、その事業運営において、当社グループが従来と同様の意思決定を行える状況ではない
- 今般、かかる状況を踏まえ、国際会計基準（IFRS）に従い、当社グループの連結範囲からロシア現地法人を除外することとなった。この連結除外は、法的所有権の放棄や売却、ロシア事業からの撤退を意味するものではない
- 当社は2022年以降、ロシアにおける事業環境の変化を踏まえ、様々な選択肢を検討してきた。その上で、法令・制裁規制や関係者への影響等を総合的に勘案し、各時点で実行可能な選択肢の中から事業継続が合理的と判断してきた
- 一時管理下というこれまでと大きく異なる状況にあるが、今後も、法令・制裁規制を順守し、従業員の安全を最優先に、現地事業の継続を目指す。また、ステークホルダーの皆様への責任を果たし、事業基盤と当社グループの権利・資産を守るため、可能なすべての対応に取り組む

© Copyright JT 2026

ロシアの連結除外後も、持続的な利益成長を通じた株主還元の向上を目指すことに変わりはない

経営資源配分及び株主還元

- 中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資を最優先
- 強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより、株主還元の向上を目指す
  - 2026年の一株当たり配当金予想は204円。当社の経営理念である4Sモデルの下、成長投資、ロシア事業の連結除外による財務影響、財務規律、今後のフリーキャッシュフロー等、複数の観点で検証を重ねた上で、来期以降のロシア事業を除くベースでの持続的な利益成長への自信も踏まえて決定
  - 成長投資を緩めることなく継続し、持続的な配当の成長につなげていく観点から、現時点では、来期以降の配当性向は、当面の間、現行の株主還元方針である配当性向75%±5%のレンジ内である70%を目安とする予定
  - 2027年を起点とする3カ年については、引き続きたばこ事業が牽引する力強い利益成長を見込んでおり、一株当たり配当金についても204円からの継続的な向上に自信

利益成長の見通し：10%超（全社為替一定ベース調整後営業利益、2027-29 CAGR、ロシア市場を除いた比較可能ベース）

© Copyright JT 2026

たばこ事業戦略に変更なし、引き続き中長期に亘る持続的な成長を目指す

たばこ事業戦略

Combustibles

収益性の向上

プライシング及び市場シェアの拡大による
トップライン成長

投資の最適化及びコスト低減

RRP

第二の成長エンジン確立に向けた
Heated Productsへの経営資源集中

Heated Productsにおける
Ploomのトップライン成長及び収益性向上

カテゴリ毎に事業機会を探索し、それぞれに適した
戦略に基づく選択的な投資の継続

Combustibles・RRPの成長に向け、引き続きM&Aなど外部資源の獲得も戦略オプションとする

© Copyright JT 2026

今後も成長投資・利益成長・株主還元・財務基盤の好循環を企業価値向上につなげていく

利益成長

ロシア連結除外後も持続する
利益・キャッシュ創出力

成長投資

RRP・重点市場への
規律ある投資



株主還元

配当を中心とする
持続的な還元向上

財務基盤

高い財務健全性
財務規律の維持と資金調達余力

© Copyright JT 2026

連結会計上の取扱い・財務影響

- ロシア現地法人が一時管理の対象となったことにより、ロシア事業の実質的な経営権を喪失したため、IFRS第10号に基づき、対象法人が連結除外となった

- 連結除外に伴う連結財務諸表上の会計処理（見込）

P&L：
  - 対象法人等に係る損益剥落（2026年は11月1日-12月末に係る損益）
  - のれんを含む対象法人等の純資産の連結除外損・グループ内ローンの減損計上、累積為替換算差額等の損益振替
  - 留保利益に係る税効果の反映

B/S：対象法人等に係る資産（約1兆5,000億円）・負債（約2,000億円）の認識中止

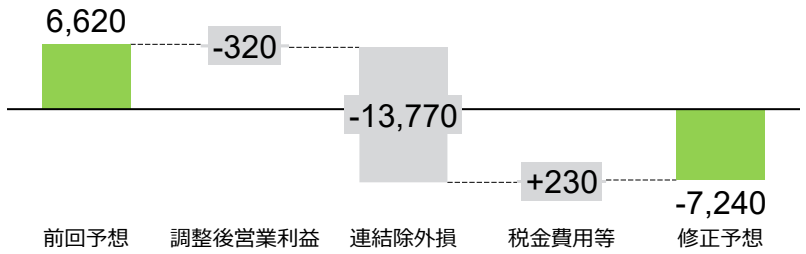
CF：現預金（約4,000億円）のキャッシュアウト

- 2026年一株当たり配当金予想： 204円（中間 136円 / 期末 68円）

<連結除外影響を反映した2026年通期業績予想>

（億円）	2026年 修正予想	対前回予想	前年度比[*1]
売上収益	**38,400**	-630	+10.7%
為替一定 Core revenue[*2]	**34,870**	-710	+5.2%
調整後営業利益[*2]	**10,470**	-320	+18.3%
為替一定 調整後営業利益[*2]	**9,950**	-330	+12.4%
営業利益	**-3,680**	-14,090	-
当期利益	**-7,240**	-13,860	-
FCF	**1,780**	-4,180	-947

<当期利益ロードマップ（億円）>



*1：比較軸となる前年度実績は、FCF以外はいずれも継続事業ベース
*2：用語の定義に記載のとおり、2026年度第1四半期よりカナダ調整（Annual contributionの控除）を実施。前年度比はLike-for-Likeベース
注：超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を実施。なお、為替一定ベースについては、特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分を一定の算定方法を用いて控除

© Copyright JT 2026

用語の定義

調整後営業利益	営業利益 + 買収に伴い生じた無形資産に係る償却費 + 調整項目(収益及び費用)*ーカナダ調整(Annual contribution**) *調整項目(収益及び費用) = のれんの減損損失 ± リストラクチャリング収益及び費用等 **カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に係る訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益
為替一定ベース	前年同期の為替レートを用いて換算／算出することにより、為替影響を除いた指標 ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務報告に代わるものではない
為替一定ベースCore revenue (全社)	為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益＋加工食品事業・その他の売上収益
自社たばこ製品売上収益	物流事業／製造受託等を除く売上収益から、カナダ調整(Annual contribution*)を控除した金額 *カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に係る訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する売上
RRP関連売上収益	自社たばこ製品売上収益の内訳としての、デバイス／関連アクセサリー等を含むRRPの売上収益
四半期利益／当期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益
Reduced-Risk Products (RRP)	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 当社製品ポートフォリオにおけるHeated Products/Infused Tobacco/E-vapor/Modern Oral/Traditional Oral等が含まれる
Heated Products	デバイスによってスティックを直接加熱するHTSとHNSの総称
Heated Tobacco Sticks (HTS)	たばこ葉を使用したスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品。1スティック当たりRMC1本として換算
Heated Nicotine Sticks (HNS)	たばこ葉を使用せず、ニコチンを含むスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品。1スティック当たりRMC1本として換算

© Copyright JT 2026

用語の定義

Infused Tobacco (Infused)	デバイスによってリキッド（液体）を加熱し発生したベイパー（蒸気）が、たばこ顆粒の入ったカプセルを通過することで、味・香りを抽出したたばこベイパーを愉しむ製品。1パック当たりRMC20本として換算
Combustibles	製造受託／RRPを除く燃焼性のたばこ製品
総販売数量	製造受託／RRPデバイス及び関連アクセサリーを除くたばこ製品の販売数量
Combustibles販売数量	製造受託／RRPを除く燃焼性のたばこ製品の販売数量
RRP販売数量	RMCとして換算したRRPの販売数量。ただし、デバイス／関連アクセサリー等は含まない
Heated Products販売数量／Ploom販売数量	RMCとして換算したHeated Products（Ploom）の販売数量。ただし、デバイス／関連アクセサリー等は含まない
Global Flagship Brands (GFB)	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド

© Copyright JT 2026